障害者の一般就労を支える人材に関する実態調査(基本集計)(暫定集計)

平成 20 年 10 月 3 日

I 事業所調査(属性)

1. 就労移行支援事業所

(1) 法人の属性

①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が4分の3を占め、NPOは30人未満の規模が主であった。

	合計	5人未満	5~9人	10~29	30~49	50~99	100~2	300人
				人	人	人	99人	以上
全体	562	9	63	166	73	95	93	63
	100.0	1.6	11.2	29.5	13.0	16.9	16.5	11.2
社会福祉法人	420	3	22	117	60	84	83	51
	100.0	0.7	5.2	27.9	14.3	20.0	19.8	12.1
医療法人	16	0	0	2	0	0	9	5
	100.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	56.3	31.3
株式会社	24	0	8	9	3	3	1	0
	100.0	0.0	33.3	37.5	12.5	12.5	4.2	0.0
地方自治体	13	0	0	2	2	4	0	5
	100.0	0.0	0.0	15.4	15.4	30.8	0.0	38.5
NPO	74	6	29	31	5	3	0	0
	100.0	8.1	39.2	41.9	6.8	4.1	0.0	0.0
その他	15	0	4	5	3	1	0	2
	100.0	0.0	26.7	33.3	20.0	6.7	0.0	13.3

②法人が実施している他の事業

就労移行支援事業以外に法人で実施している他の事業について質問したところ、就労継続支援 B型やケアホーム等を実施している法人が多かった。なお、その他と回答をした中では、自由記述として、生活介護(210 法人)、自立訓練(129 法人)などが多かった。

No.	法人が実施している他の事業(MA)	n (N=562)	構成比(%)
1	就労継続支援A型	70	12.5
2	就労継続支援B型	406	72.2
3	障害者就業・生活支援センター	69	12.3
4	自治体単独設置の就労支援センター	23	4.1
5	ケアホーム・グループホーム・福祉ホーム	304	54.1
6	障害者委託訓練	35	6.2
7	その他	407	72.4
8	本事業のみ	26	4.6

③ジョブコーチ助成金の認定法人

法人が第 1 号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になっているか否か、また認定されている場合はジョブコーチの活動人数について質問したところ、約 2 割がジョブコーチ助成金の認定法人となっていた。また、回答があった 100 事業所のジョブコーチ配置数の平均は 1.78 人 (最小値 1、最大値 12、標準偏差 1.35) であった。

No.	JC認定法人の適否	n	構成比(%)
1	認定法人になっている	116	21.0
2	認定法人になっていない	436	79.0
	全体	552	100.0

(2) 事業所の属性

①事業所が実施している他の事業

就労移行支援事業以外に事業所が実施している他の事業について質問したところ、約3分の2の事業所がB型と多機能型であった。

No.	事業所が実施している他の事業(MA)	n (N=560)	構成比(%)
1	就労継続支援A型	43	7.7
2	就労継続支援B型	365	65.2
3	地域活動支援センター	33	5.9
4	生活介護	173	30.9
5	自立訓練	142	25.4
6	グループホーム	69	12.3
7	その他	78	13.9
8	就労移行支援事業のみ	57	10.2

②就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期

事業所が就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期について質問したところ、ともにばらつきが見られたが、平成18年度以降に一般就労に向けた支援を開始した事業所のうちほとんどが就労移行支援事業をきっかけに開始したことが見られた。

一般就労支援 開始時期 移行した時期	合計	S63年 度以前	H 元~ 5年度	H6~1 0年度	H11~ 14年度	H15~ 16年度	H17年 度	H18年 度	H19年 度	H20年 度
全体	556	56	21	38	64	49	26	57	153	92
土坪	100.0	10.1	3.8	6.8	11.5	8.8	4.7	10.3	27.5	16.5
H18下半期	104	14	4	9	14	8	6	39	10	0
口10十分	100,0	13.5	3.8	8.7	13.5	7.7	5.8	37.5	9.6	0.0
H19上半期	219	23	12	17	23	20	7	9	103	5
	100.0	10.5	5.5	7.8	10.5	9.1	3.2	4.1	47.0	2.3
H19下半期	63	5	1	1	7	5	3	4	33	4
口197千朔	100.0	7.9	1.6	1.6	11.1	7.9	4.8	6.3	52.4	6.3
U20 F 米 #B	167	14	4	10	19	16	9	5	7	83
H20上半期	100.0	8.4	2.4	6.0	11.4	9.6	5.4	3.0	4.2	49.7

③事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均13.90人であり、そのうち就労支援に携わっている人は就労支援員も含め、2.84人であった。

	合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	n
全体	7228.45	13.90	182.67	13.52	179	1.4	520
就労支援員	780.83	1.43	0.73	0.85	8	0.4	545
職業指導員	1701.12	3.17	8.37	2.89	25	0.1	537
生活支援員	2550.60	4.72	47.17	6.87	102	0.2	540
就労支援に携わる人	1149.75	2.84	8.15	2.86	30	0.5	405
ジョブコーチ養成研修修了者	177.00	0.32	0.48	0.69	5	0	560

④現在の利用者数

平成20年7月1日現在の利用者数について質問したところ、合計8099人、平均14.73人であり、 うち知的障害者が約6割と多かった。

	合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	n
全体	8099	14.73	150.18	12.25	77	1	550
身体障害者	1081	1.97	35.51	5.96	60	0	550
知的障害者	5042	9.17	133.62	11.56	77	0	550
精神障害者	1582	2.88	36.73	6.06	35	0	550
発達障害者	196	0.36	5.17	2.27	33	0	549
その他	62	0.11	0.93	0.96	16	0	550

⑤利用終了後の進路

平成20年7月1日現在の就労移行支援サービスを受けて利用を終えた人の人数について質問したところ、回答のあった313事業所の合計は1539人、平均4.92人であった。

その内訳として、就職した者が 878 人 (平均 2.81 人)、就労継続支援 A 型 64 人 (平均 0.20 人)、B 型 188 人 (平均 0.60 人) などであった。

2. 障害者就業・生活支援センター

(1) 法人の属性

①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が9割を占め、半数以上が100人以上の規模であった。

	合計	5人未満	5~9人	10~29	30~49	50~99	100~2	300人
				人	人	人	99人	以上
全体	117	0	2	15	6	30	47	17
	100.0	0.0	1.7	12.8	5.1	25.6	40.2	14.5
社会福祉法人	105	0	0	10	5	30	45	15
	100,0	0.0	0.0	9.5	4.8	28.6	42.9	14.3
医療法人	4	0	0	0	0	0	2	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
NPO	6	0	1	5	0	0	0	0
	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

②法人が実施している他の事業

障害者就業・生活支援センター以外に法人で実施している他の事業について質問したところ、約8割の法人がケアホーム等を実施しており、約半数が就労移行支援事業や就労継続支援B型を実施していた。なお、その他と回答をした中では、自由記述として、更生施設(43法人)、生活介護(30法人)、地域活動センター(25法人)等が多かった。

No.	法人が実施している他の事業	n (N=115)	構成比(%)
1	就労移行支援事業	52	45.2
2	就労継続支援A型	10	8.7
3	就労継続支援B型	64	55.7
4	自治体単独設置の就労支援センター	10	8.6
5	ケアホーム・グループホーム・福祉ホーム	91	78.4
6	障害者委託訓練	26	22.4
7	その他	95	81.9

③ジョブコーチ助成金の認定法人

法人が第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になっているか否か、また認定されている場合はジョブコーチの活動人数について質問したところ、約6割がジョブコーチ助成金の認定法人となっていた。また、回答があった68事業所のジョブコーチ配置数の平均は2.04人(最小値1、最大値7、標準偏差1.14)であった。

No.	JC認定法人の適否	n	構成比(%)
1	認定法人になっている	69	59.0
2	認定法人になっていない	48	41.0
	全体	117	100.0

(2) 事業所の属性

①障害者就業・生活支援センターを開始した時期

事業所が障害者就業・生活支援センターを開始した時期について質問したところ、約3分の1が 平成20年度から開始しており、実際(平成19年度:135箇所→平成20年度:204箇所)の増加と 一致している。

No.	障害者就業・生活支援センター開始時期	n	構成比(%)
1	平成14年度以前	16	13.7
2	平成15年度	7	6.0
3	平成16年度	20	17.1
4	平成17年度	6	5.1
5	平成18年度	10	8.5
6	平成19年度	14	12.0
7	平成20年度	44	37.6
	全体	117	100.0

③事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均4.78人であり、そのうち就労支援に携わっている人は就業支援担当者も含め、3.44人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は1.0人であった。

	合計	件数	平均	- 分散	標準偏差	最大値	最小値
全体	550	115	4.78	13.21	3.63	30	3
就業支援担当者	305	117	2.61	1.10	1.05	9	2
うち国の委託費	256	112	2.29	0.31	0.56	4	2
うち国の委託費以外	39	113	0.35	0.62	0.79	5	0
生活支援担当者	136	116	1.17	0.35	0.59	6	1
就労支援に携わる人	244	71	3.44	2.56	1.60	10	2
ジョブコーチ養成研修修了者	114	117	0.97	1.94	1.39	7	0

④現在の利用者数

平成20年7月1日現在の利用者数について質問したところ、合計22,250人、平均191.8人であり、うち知的障害者が約半数であった。就労移行支援事業所に比べ、精神障害者の割合が4分の1と高くなっている。

合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	件数
22,250	191.81	20533.77	143.30	1091	21	116
3,802	32.78	841.51	29.01	140	0	116
11,724	101.07	5173.80	71.93	427	3	116
5,664	48.83	6380.16	79.88	820	0	116
347	3.04	22.71	4.77	28	0	114
650	5.60	70,50	8.40	49	0	116
	22,250 3,802 11,724 5,664 347	22,250 191.81 3,802 32.78 11,724 101.07 5,664 48.83 347 3.04	22,250 191.81 20533.77 3,802 32.78 841.51 11,724 101.07 5173.80 5,664 48.83 6380.16 347 3.04 22.71	22,250 191.81 20533.77 143.30 3,802 32.78 841.51 29.01 11,724 101.07 5173.80 71.93 5,664 48.83 6380.16 79.88 347 3.04 22.71 4.77	22,250 191.81 20533.77 143.30 1091 3,802 32.78 841.51 29.01 140 11,724 101.07 5173.80 71.93 427 5,664 48.83 6380.16 79.88 820 347 3.04 22.71 4.77 28	22,250 191.81 20533.77 143.30 1091 21 3,802 32.78 841.51 29.01 140 0 11,724 101.07 5173.80 71.93 427 3 5,664 48.83 6380.16 79.88 820 0 347 3.04 22.71 4.77 28 0

3. 第1号ジョブコーチ

(1) 法人の属性

①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が9割近くを占め、50人以上規模が約3分の2を占めた。

	合計	5人未満	5~9人	10~29	30~49	50~99	100~2	300人
				人	人	人	99人	以上
全体	208	2	7	41	16	52	64	26
	100.0	1.0	3.4	19.7	7.7	25.0	30.8	12.5
社会福祉法人	178	0	4	28	14	50	59	23
	100.0	0.0	2.2	15.7	7.9	28.1	33.1	12.9
医療法人	5	0	0	1	0	0	3	1
	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0
株式会社	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
NPO	15	1	2	10	1	0	1	0
	100.0	6.7	13.3	66.7	6.7	0.0	6.7	0.0
その他	9	1	1	2	1	1	1	2
	100.0	11.1	11,1	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2

②法人が実施している事業とジョブコーチ配置事業

法人が実施している事業について質問したところ、ケアホーム等を実施している法人が最も多く、 続いて就労継続支援 B 型おり、約半数が就労移行支援事業や就労継続支援 B 型を実施していた。な お、その他と回答をした中では、自由記述として、生活介護(33 法人)、自立訓練、地域活動セン ター(20 法人)等が多かった。

また、ジョブコーチを配置している事業としては、就労移行支援事業が最も多く、5割以上の事業所にジョブコーチを配置していた。

		法人が実施して	いる事業(MA)	JC を配置して	いる事業(MA)
No.		n (N=209)	構成比(%)	n (N=190)	構成比(%)
1	就労移行支援事業	101	48.3	57	30.0
2	就労継続支援A型	28	13.4	4	2.1
3	就労継続支援B型	126	60.3	26	13.7
4	障害者就業・生活支援センター	93	44.5	34	17.9
5	自治体単独設置の就労支援センター	19	9.1	14	7.4
6	ケアホーム・グループホーム・福祉ホーム	157	75.1	12	6.3
7	障害者委託訓練	39	18.7	-	-
8	その他	154	73.7	0	0.0

③ジョブコーチ助成金認定法人になった時期

法人が第 1 号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になった時期について質問した ところ、半数以上が平成 17 年度上半期以前に認定法人となっていた。

No.	JC 認定法人になった時期	n	構成比(%)
1	平成17年度上半期以前	116	55.8
2	平成17年度下半期	29	13.9
3	平成18年度	29	13.9
4	平成19年度	30	14.4
5	平成20年度	4	1.9
	全体	208	100.0

(2) 法人内で最も就労支援を行っている事業所の属性

①事業所が実施している事業

法人内で最も就労支援を行っている事業所に関し、当事業所が行っている事業について質問した ところ、就労移行支援事業、就労継続支援 B 型、障害者就業・生活支援センター、ケアホーム等が 約3分の1程度であった。

	事業所が実施している事業(MA)	n (N=206)	構成比(%)
1	就労移行支援事業	73	35.4
2	就労継続支援A型	9	4.4
3	就労継続支援B型	72	35.0
4	障害者就業・生活支援センター	72	35.1
5	自治体単独設置の就労支援センター	16	7.8
6	ケアホーム・グループホーム・福祉ホーム	65	31.6
7	障害者委託訓練	20	9.7
8	その他	104	50.2

②一般就労に向けた支援を開始した時期

一般就労に向けた支援を開始した時期について質問したところ、平成14年度以前に開始した事業所が6割以上であった。

No.	一般就労に向けた支援を開始した時期	n	構成比(%)
1	昭和63年度以前	36	17.6
2	平成元~5年度	16	7.8
3	平成6~10年度	23	11.3
4	平成11~14年度	50	24.5
5	平成15~16年度	33	16.2
6	平成17年度	12	5.9
7	平成18年度	11	5.4
8	平成19年度	17	8.3
9	平成20年度	6	2.9
	全体	204	100.0

③事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均23.15人であり、そのうち就労支援に携わっている人は就業支援担当者も含め、5.59人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は1.73人であった。

	合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	件数
全体	4492	23.15	1293.11	35.96	231	1	194
就労支援に携わる人	1113	5.59	20.88	4.57	31	1	199
ジョブコーチ養成研修修了者	361	1.73	1.42	1.19	6	0	209

④現在の利用者数

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用者数について質問したところ、合計 22,493 人、平均 115.35 人であり、うち知的障害者が約 3 分の 2 であった。

	合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	n
全体	22,493	115.35	21537.71	146.76	1394	3	195
身体障害者	2,779	14.32	1354.19	36.80	349	0	194
知的障害者	14,510	74.79	7689.57	87.69	580	0	194
精神障害者	3,507	18.08	1012.12	31.81	173	0	194
発達障害者	441	2.28	101.47	10.07	130	0	193
その他	422	2.18	42.03	6.48	60	0	194

4. 第2号ジョブコーチ

(1) 法人の属性

①法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、業種、規模ともにばらつきが見られた。

全体	製造業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	医療、福祉	複合サ ー ビス業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他
15	3	1	2	1	1	4	3
100.0	20.0	6.7	13.3	6.7	6.7	26.7	20.0

全体	56 人未満	56~99 人	100~299 人	300~499 人	500~999 人	1000~ 1999 人	2000~ 4999 人	5000 人以 上
18	1	5	5	1	2	1	2	1
100.0	5.6	27.8	27.8	5.6	11.1	5.6	11.1	5.6

②特例子会社の有無

特例子会社の有無について質問したところ、回答数 17 法人のうち 7 件 (41.2%) が特例子会社があると回答した。また、特例子会社数は 1 社が 6 法人、2 社が 1 法人件となっており、グループ適用を受けている法人は 5 法人であった。

(2) 事業所の属性

①特例子会社であるか

事業所が特例子会社か否か質問したところ、回答数15事業所のうち7事業所(46.7%)が特例 ・子会社であった。

②ジョブコーチ助成金認定法人になった時期

法人が第2号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になった時期について質問した ところ、平成18年度、19年度に認定法人となった事業所が多かった。

No.	JC 認定法人になった時期	n	構成比(%)
1	平成17年度上半期以前	1	5.9
2	平成17年度下半期	3	17.6
3	平成18年度	6	35.3
4	平成19年度	5	29.4
5	平成20年度	2	11.8
	全体	17	100.0

③事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均303.83人であり、そのうち就労支援に携わっている人は就業支援担当者も含め、7.76人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は1.72人であった。

	合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	n
全体	5469.00	303.83	282309.56	531.33	2313.00	34.00	18
就労支援に携わる人	132.00	7.76	91.44	9.56	43.00	2.00	17
ジョブコーチ養成研修修了者	31.00	1.72	3.51	1.87	9.00	1.00	18

④現在の利用者数

平成20年7月1日現在の障害を持っている労働者数について質問したところ、合計985人、平均57.94人であり、うち身体障害者が6割弱であった。

	合計	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値	n
全体	985	57.94	9718.81	98.58	428	2	17
身体障害者	560	31.11	7671.52	87.59	378	0	18
知的障害者	361	21.24	296.82	17.23	53	0	17
精神障害者	42	2.47	9.14	3.02	9	0	17
発達障害者	44	2.59	53.38	7.31	30	0	17
その他	7	0.41	2.88	1.70	7	0	17

Ⅱ 個人票(属性)

1 就労支援員

①年齢と性別

本人の年齢と性別について質問したところ、男性が約3分の2で、20代と30代が多かった。

	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
全体	706	0	181	265	124	94	42
	100.0	0.0	25.6	37.5	17.6	13.3	5.9
男性	451	0	102	186	79	53	31
	100.0	0.0	22.6	41.2	17.5	11.8	6.9
女性	255	0	79	79	45	41	11
	100.0	0.0	31.0	31.0	17.6	16.1	4.3

②最終学歴

本人の最終学歴について質問したところ、大学・大学院卒が多く、福祉系以外の専攻の者が多かった。

最終学歴	中卒·高卒	専門学校・ 短大卒(福 祉系)	専門学校・ 短大卒(福 祉以外)	大学·大学 院卒(福祉 系)	大学·大学 院卒(福祉 以外)	その他	全体
n	127	106	81	164	218	7	703
構成比(%)	18.1	15.1	11.5	23.3	31.0	1.0	100.0

③就業形態

本人の就業形態について質問したところ、回答(705件)中、605人(85.2%)が正社員であった。

④就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、他の就労経験がなく、就労支援員として障害者就労支援に1年~3年未満、もしくは1年未満という者が多かった。

〈移行〉	全体	経験はな	1年未満	1年~3年	3年~5年	5年~10	10年以上
		い		未満	未満	年未満	
障害者就労支援	616	99	147	227	49	59	35
	100.0	16.1	23.9	36.9	8.0	9.6	5.7
うち就労支援員	603	91	205	238	34	30	5
*****	100.0	15.1	34.0	39.5	5.6	5.0	0.8
うち就業支援担当者	422	384	20	9	3	4	2
	100.0	91.0	4.7	2.1	0.7	0.9	0.5
障害者支援	605	107	27	99	94	148	130
	100.0	91.7	2.8	2.8	0.9	1.3	0.4
一般の就労支援	527	483	15	15	5	7	2
	100.0	91.7	2.8	2.8	0.9	1.3	0.4
企業や行政機関での福	552	279	22	53	38	60	100
祉関係以外の就労	100.0	50.5	4.0	9.6	6.9	10.9	18.1

⑤資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多く、社会福祉士の資格を持っている者は2割程度いた。なお、その他の自由記述として、社会福祉主事(25)、介護福祉士(23)、ヘルパー2級等が多かった。

今後としては、職場適応援助者養成研修の受講の希望が最も高く5割弱おり、社会福祉士の資格 取得希望も4割程度あった。

	現在の資	資格(MA)	今後取りた	い資格(MA)	
	n	構成比(%)	n	構成比(%)	
	(N=500)	1件以比(個)	(N=621)	1件八儿(10)	
a)社会福祉士	95	19.0	252	40.6	
b)作業療法士	3	0.6	41	6.6	
c)精神保健福祉士	70	14.0	119	19.2	
d)臨床心理士·臨床発達心理士	3	0.6	37	6.0	
e)キャリアコンサルタント	2	0.4	38	6.1	
f)産業カウンセラー	5	1.0	61	9.8	
g)職場適応援助者(ジョプコーチ)養成研修修					
7	67	13.4	302	48.6	
h)その他	122	24.4	25	4.0	
i)特になし	190	38.1	104	16.8	

2 就業支援担当者

①年齢と性別

本人の年齢と性別について質問したところ、男性が6割弱で、30代と40代が多かった。

	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
全体	247	0	49	72	61	45	20
	100.0	0.0	19.8	29.1	24.7	18.2	8.1
男性	145	0	23	50	32	21	19
	100.0	0.0	15.9	34.5	22.1	14.5	13.1
女性	102	0	26	22	29	24	1
	100.0	0.0	25.5	21.6	28.4	23.5	1.0

②最終学歴

本人の最終学歴について質問したところ、大学・大学院卒が多く、福祉系の専攻の者が多かった。

最終学歴	中卒•高卒	専門学校・ 短大卒(福 祉系)	専門学校・ 短大卒(福 祉以外)	大学·大学 院卒(福祉 系)	大学·大学院卒(福祉 以外)	その他	全体
n	45	29	32	75	64	2	45
構成比(%)	18.2	11.7	13.0	30.4	25.9	0.8	18.2

③就業形態

本人の就業形態について質問したところ、回答(246件)中、主任は105人(42.7%)、担当者は141人(57.3%)であった。

また、回答(247件)中、正社員は166人(67.27%)、非正規社員が81人(32.8%)であった。

④就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、企業等での就労や一般の就労支援の経験はないが、 障害者支援については5年以上の経験を持ち、就業支援担当者として1年~3年未満、もしくは1 年未満という者が多かった。

〈移行>	全体	経験はな	1年未満	1年~3年	3年~5年	5年~10	10年以上
		ر)		未満	未満	年未満	
障害者就労支援	220	14	29	61	37	49	30
P 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	100	6.4	13.2	27.7	16.8	22.3	13.6
うち就労支援員	158	132	4	13	3	3	3
	100	83.5	2.5	8.2	1.9	1.9	1.9
	216	19	49	67	36	34	11
うち就業支援担当者	100	8.8	22.7	31.0	16.7	15.7	5.1
障害者支援	213	36	6	37	24	50	60
四百名义版	100	16.9	2.8	17.4	11.3	23.5	28.2
一般の就労支援	191	157	5	11	5	7	6
限の派力又接	100	82.2	2.6	5.8	2.6	3.7	3.1
企業や行政機関での福	202	97	10	27	21	17	30
祉関係以外の就労	100	48,0	5.0	13.4	10.4	8.4	14.9

⑤資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多かったが、社会福祉士の資格を持っている者も4分の1程度いた。その他の自由記述としては、社会福祉主事(21)が最も多く、その他介護福祉士やヘルパー、保育士、教員免許等も見られた。

今後取りたい資格としては、社会福祉士や精神保健福祉士取得の希望が3割程度と高く、次に職 場適応援助者養成研修の受講の希望が高かった。

	現在の資	資格(MA)	今後取りた	ハ資格(MA)
	n (N=242)	構成比(%)	n (N=242)	構成比(%)
a)社会福祉士	62	25.6	75	31.0
b)作業療法士	1	0.4	8	3.3
c)精神保健福祉士	27	11.2	73	30.2
d)臨床心理士·臨床発達心理士	3	1.2	17	7.0
e)キャリアコンサルタント	0	0.0	20	8.3
f)産業カウンセラー	1	0.4	31	12.8
g)職場適応援助者(ジョプコーチ)養成研修修 了	39	16.1	63	26.1
h)その他	69	28.5	13	5.4
i)特になし	97	40.1	76	31.4

3 第1号ジョブコーチ

①年齢と性別

本人の年齢と性別について質問したところ、男性が6割弱で、30代が多かった。

	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
全体	351	0	62	145	82	49	13
	100.0	0.0	17.7	41.3	23.4	14.0	3.7
男性	200	0	32	97	47	14	10
	100.0	0.0	16.0	48.5	23.5	7.0	5.0
女性	150	0	30	48	35	35	2
	100.0	0.0	20.0	32.0	23.3	23.3	1.3

②最終学歴

本人の最終学歴について質問したところ、大学・大学院卒が多かったが、就労支援員や就業支援担当者と比較すると、福祉系の専門学校・短大卒の者がやや多かった。

最終学歴	中卒·高卒	専門学校・ 短大卒(福 祉系)	専門学校・ 短大卒(福 祉以外)	大学·大学 院卒(福祉 系)	大学·大学 院卒(福祉 以外)	その他	全体
n	58	69	40	88	95	3	58
構成比(%)	16.4	19.5	11.3	24.9	26.9	0.8	16.4

③就業形態

本人の就業形態について質問したところ、回答 (354 件) 中、正社員は 259 人 (73.2%)であった。 また非正規社員 95 人のうち、常勤労働者は 62 人 (65.3%) であり、労働日や時間が短かったり、 非定型的な短時間労働者であった。

④ジョブコーチ活動状況

ジョブコーチ業務と他の業務との兼務状況について質問したところ、専任と答えたのは353人中58人(16.4%)であった。兼務している者のうち、3~5割程度ジョブコーチ業務をしている者が37.0%と最も多かったが、ほとんどない~2割程度の回答の者が合わせて4割強いた。

業務の割合	ほとんどない	1~2割	3~5割	6~7割	8割以上	全体
n	32	87	107	48	15	289
構成比(%)	11.1	30.1	37.0	16.6	5.2	100.0

また、ジョブコーチとしての1ヶ月の平均活動日数について質問したところ、 $6\sim9$ 日、続いて $1\sim5$ 日と回答した者が多かったが、全体的にばらつきが見られた。

活動日数(月)	0日	1~5日	6~9日	10~14日	15日以上	全体
n	31	93	96	79	51	350
構成比(%)	8.9	26.6	27.4	22.6	14.6	100.0

⑤就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、企業等での就労や一般の就労支援の経験はないが、 障害者支援については5年以上の経験を持ち、障害者の就労支援経験は5年~10年未満あり、そ のうちジョブコーチとして1年~3年未満という者が多かった。

	全体	経験はな い	1年未満	1年~3年 未満	3年~5 年未満	5年~10 年未満	10年以上
障害者就労支援	327	13	25	94	70	99	26
牌音 名	100	4.0	7.6	28.7	21.4	30.3	8.0
うちジョブコーチ	332	15	78	128	50	59	2
) 5 /3/3—)	100	4.5	23.5	38.6	15.1	17.8	0.6
障害者支援	336	26	10	45	56	91	108
呼音句义版	100	7.7	3.0	13.4	16.7	27.1	32.1
一般の就労支援	320	284	5	10	5	8	8
一般の私力又抜	100	88.8	1.6	3.1	1.6	2.5	2.5
企業や行政機関での福 祉関係以外の就労	323	164	10	40	15	• 42	52
	100	50.8	3.1	12.4	4.6	13.0	16.1

⑥ジョブコーチ養成研修時期と研修機関

職場適応援助者養成研修の受講の時期と研修機関について質問したところ、多くの者が高齢・ 障害者雇用支援機構で研修を受講しており、大臣指定の研修では平成19年度に受講した者が多かった。.

	合計	平成17年度 上半期以前	平成17年度 下半期	平成18年度	平成19年度	平成20年度
全体	354	116	30	84	94	30
	100.0	32.8	8.5	23.7	26.6	8.5
高齡·障害者雇用支	330	116	30	78	77	29
援機構	100.0	35.2	9.1	23.6	23.3	8.8
大臣指定の民間研	24			6	1.7	1
修	100.0	_	-	25.0	70.8	4.2

⑦資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、特に資格がない者が最も多かった。その他の自由記述としては、社会福祉主事(23)、介護福祉士(22)、保育士(18)等が多く見られた。

今後取りたい資格としては、社会福祉士や精神保健福祉士取得の希望が2~3割程度であったが、 特になしと回答した者も半数弱いた。

	現在の資	現在の資格(MA)		ハ資格(MA)
	n (N=242)	構成比(%)	n (N=242)	構成比(%)
a)社会福祉士	49	13.8	108	30.4
b)作業療法士	1	0.3	21	5.9
c)精神保健福祉士	41	11.5	81	22.8
d)臨床心理士·臨床発達心理士	0	0.0	36	10.1
e)キャリアコンサルタント	0	0.0	22	6.2
f)産業カウンセラー	1	0.3	30	8.5
g)その他	90	25.4	15	4.3
h)特になし	195	54.9	160	45.1

4 第2号ジョブコーチ

①年齢と性別

本人の年齢と性別について質問したところ、男性が6割弱で、30代が多かった。

	合計	30代	40代	50代	60歳以上
全体	26	14	5	5	2
	100.0	53.8	19.2	19.2	7.7
男性	15	10	1	3	1
	100.0	66.7	6.7	20.0	6.7
女性	11	4	4	2	1
	100.0	36.4	36.4	18.2	9.1

②最終学歷

本人の最終学歴について質問したところ、福祉系の大学・大学院卒は0人で、福祉系以外の大学・大学院卒を中卒・高卒が大部分を占めた。

最終学歴	中卒·高卒	専門学校・ 短大卒(福 祉系)	専門学校・ 短大卒(福 祉以外)	大学·大学 院卒(福祉 系)	大学·大学 院卒(福祉 以外)	全体
n	10	2	3	0	11	26
構成比(%)	38.5	7.7	11.5	0.0	42.3	100.0

③就業形態

本人の就業形態について質問したところ、回答(26件)中、全員正社員であった。

④ジョブコーチ活動状況

ジョブコーチ業務と他の業務との兼務状況について質問したところ、専任と答えたのは 26 人中 2 人 (7.7%) であり、ほとんどの者は他の業務と兼務していた。兼務している者 (24 Å) のうち、 $1 \sim 2$ 割、 $3 \sim 5$ 割程度ジョブコーチ業務をしている者が大部分を占めた。

業務の割合	ほとんどない	1~2割	3~5割	6~7割	8割以上	全体
n	1	12	10	1	0	24
構成比(%)	4.2	50.0	41.7	4.2	0.0	100.0

また、ジョブコーチとしての 1 ヶ月の平均活動日数について質問したところ、15 日以上活動していると回答した者が 11 人(42.3%)と最も多かった。

活動日数(月)	0日	1~5日	6~9日	10~14日	15日以上	全体
n	5	6	1	3	11	26
構成比(%)	19.2	23.1	3.8	11.5	42.3	100.0

⑤就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、企業等での就労経験及び障害者就労経験が5年以上あり、そのうちジョブコーチは1~3年未満の経験があると回答した者が多かった。

	全体	経験はな い	1年未満	1年~3年 未満	3年~5 年未満	5年~10 年未満	10年以上
障害者就労支援	24	5	0	2	2	8	7
四古石队力又拔 	100	20.8	0.0	8.3	8.3	33.3	29.2
うちジョブコーチ	24	2	4	16	1	1	0
76237コーナ	100	8.3	16.7	66.7	4.2	4.2	0.0
障害者支援	24	11	0	2	2	7	2
PP PP PP PP PP PP PP P	100	45.8	0.0	8.3	8.3	29.2	8.3
一郎の計労士福	23	15	0	0	1	5	2
一般の就労支援	100	65.2	0.0	0.0	4.3	21.7	8.7
企業や行政機関での福	24	5	1	0	0	6	12
祉関係以外の就労	100	20.8	4.2	0.0	0.0	25.0	50,0

⑥ジョブコーチ養成研修時期と研修機関

職場適応援助者養成研修の受講の時期と研修機関について質問したところ、多くの者が高齢・ 障害者雇用支援機構で研修を受講しており、大臣指定の研修では平成19年度に受講した者が多かった。

	合計	平成17年度 上半期以前	平成17年度 下半期	平成18年度	平成19年度	平成20年度
全体	26	4	3	7	10	2
	100.0	15.4	11.5	26.9	38.5	7.7
高齢·障害者雇用支	22	4	3	7	6	2
援機構	100.0	18.2	13.6	31.8	27.3	9.1
大臣指定の民間研	3	-	_	0	3	0
修	100.0	_	_	0.0	100.0	0.0

⑦資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多かったが、精神保健福祉士や産業カウンセラー、臨床心理士等の資格取得の希望が見られた。

	現在の資	译格(MA)	今後取りた	ハ資格(MA)
	n (N=242)	構成比(%)	n (N=242)	構成比(%)
a)社会福祉士	0	0.0	3	13.0
b)作業療法士	0	0.0	0	0.0
c)精神保健福祉士	0	0.0	6	26.1
d)臨床心理士·臨床発達心理士	0	0.0	5	21.7
e)キャリアコンサルタント	1	6.7	3	13.0
f)産業カウンセラー	1	6.7	6	26.1
g)その他	2	13.3	1	4.3
h)特になし	12	80.0	11	47.8